

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,453,825
①生活インフラ・国土保全	31,150,989	(2) 長期未払金	
②教育	34,089,347	①物件の購入等	0
③福祉	1,268,490	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	906,769	③その他	0
⑤産業振興	658,496	長期未払金計	0
⑥消防	216,360	(3) 退職手当引当金	2,986,100
⑦総務	10,692,958	(4) 損失補償等引当金	226,334
有形固定資産計	78,983,409	固定負債合計	21,666,259
(2) 売却可能資産	13,170		
公共資産合計	78,996,579		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,779,973
①投資及び出資金	1,183,163	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 993,557	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	189,606	(4) 翌年度支払予定退職手当	289,482
(2) 貸付金	55,600	(5) 賞与引当金	213,917
(3) 基金等		流動負債合計	2,283,372
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,463,196	負 債 合 計	23,949,631
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,493,196		
(4) 長期延滞債権	394,518		
(5) 回収不能見込額	△ 68,104		
投資等合計	3,064,816		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	738,488		
②減債基金	174		
③歳計現金	25,554		
現金預金計	764,216		
(2) 未収金			
①地方税	157,032		
②その他	31,956		
③回収不能見込額	△ 32,666		
未収金計	156,322		
流動資産合計	920,538		
資 産 合 計	82,981,933		
		純 資 産 合 計	59,032,302
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,981,933

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	343,185 千円
②教育	40,186 千円
③福祉	565,636 千円
④環境衛生	10,674 千円
⑤産業振興	64,609 千円
⑥消防	16,423 千円
⑦総務	18,927 千円
計	1,059,640 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	219,761 千円
②地方債	42,479 千円
③一般財源等	797,400 千円
計	1,059,640 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	132,156 千円
②債務保証又は損失補償	53,106 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,022,516 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,641,955千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,026,408 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,233,798 千円	20,233,798 千円	
債務負担行為支出予定額	207,717 千円	0 千円	207,717 千円
公営事業地方債負担見込額	15,817,128 千円		15,817,128 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,265,849 千円		1,265,849 千円
退職手当負担見込額	3,275,582 千円	3,275,582 千円	
第三セクター等債務負担見込額	226,334 千円	226,334 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,921,189 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,236,858 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,373,198 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,311,133 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,105,219 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は45,057,302千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,809,924千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,363,547	15.8%	367,922	715,992	734,009	172,947	95,750	24,332	1,014,434	238,161			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 37,321	-0.2%	△ 4,629	△ 7,361	△ 8,857	△ 2,123	△ 1,189	△ 213	△ 12,329	△ 620			0
	(3)賞与引当金繰入額	213,917	1.0%	23,420	45,658	46,491	11,075	6,084	1,515	64,529	15,145			0
	小 計	3,540,143	16.6%	386,713	754,288	771,644	181,899	100,645	25,633	1,066,634	252,686			0
2	(1)物件費	2,418,253	11.3%	242,307	653,060	264,000	658,722	25,130	15,640	553,254	6,140			0
	(2)維持補修費	87,877	0.4%	44,093	26,585	4,327	6,361	2,722	196	3,593	0			
	(3)減価償却費	1,663,309	7.8%	612,396	540,523	45,771	63,987	57,194	17,419	326,019				
	小 計	4,169,439	19.6%	898,796	1,220,168	314,098	729,070	85,046	33,255	882,866	6,140			0
3	(1)社会保障給付	6,518,975	30.6%		100,595	6,416,492	1,888							
	(2)補助金等	2,388,150	11.2%	10,646	401,468	307,077	728,728	63,211	741,763	128,956	6,301			0
	(3)他会計等への支出額	4,418,605	20.7%	936,693	0	2,397,466	1,079,950	0	4,496	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,630	0.1%	710	0	1,371	0	0	16,423	4,126				0
	小 計	13,348,360	62.6%	948,049	502,063	9,122,406	1,810,566	63,211	762,682	133,082	6,301			0
4	(1)支払利息	267,575	1.3%									267,575		
	(2)回収不能見込計上額	△ 4,854	0.0%										△ 4,854	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	262,721	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	267,575	△ 4,854	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,320,663		2,233,558	2,476,519	10,208,148	2,721,535	248,902	821,570	2,082,582	265,127	267,575	△ 4,854	0
(構 成 比 率)				10.5%	11.6%	47.9%	12.8%	1.2%	3.9%	9.8%	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	416,126		139,449	20,055	109,904	16,082	468	0	13,223	0	0		0	116,945
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	277,479		56,135	28,247	178,475	351	0	0	14,097	0	0		0	174
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	693,605		195,584	48,302	288,379	16,433	468	0	27,320	0	0		0	117,119
d/a	3.25%		8.8%	2.0%	2.8%	0.6%	0.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－d	20,627,058		2,037,974	2,428,217	9,919,769	2,705,102	248,434	821,570	2,055,262	265,127	267,575	△ 4,854	0	△ 117,119

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,904,831
物件費	2,418,253
社会保障給付	6,518,975
補助金等	2,388,150
支払利息	267,575
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,076,214
その他支出	87,877
支 出 合 計	18,661,875
地方税	8,923,545
地方交付税	4,382,421
国県補助金等	5,210,853
使用料・手数料	415,904
分担金・負担金・寄附金	206,133
諸収入	212,386
地方債発行額	1,302,985
基金取崩額	303,860
その他収入	1,183,628
収 入 合 計	22,141,715
経 常 的 収 支 額	3,479,840

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	898,638
公共資産整備補助金等支出	22,630
他会計等への建設費充当財源繰出支出	104,883
支 出 合 計	1,026,151
国県補助金等	124,621
地方債発行額	298,300
基金取崩額	0
その他収入	117,712
収 入 合 計	540,633
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 485,518

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	448,515
基金積立額	83,378
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,237,508
地方債償還額	1,805,681
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,575,082
国県補助金等	0
貸付金回収額	449,342
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,484
その他収入	23,378
収 入 合 計	490,204
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,084,878

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 90,556
期首歳計現金残高	116,110
期末歳計現金残高	25,554

※1 一時借入金に関する情報	
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。	
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,358千円です。	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	23,172,552 千円
地方債発行額	△ 1,601,285
財政調整基金等取崩額	△ 280,000
支出総額	△ 23,263,108
地方債元利償還額	2,066,898
財政調整基金等積立額	62,510
基礎的財政収支	157,567 千円

純資産変動計算書

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,775,922	11,176,076	50,453,285	△ 14,918,154	14,064,715
純経常行政コスト	△ 20,627,058			△ 20,627,058	
一般財源					
地方税	8,916,041			8,916,041	
地方交付税	4,382,421			4,382,421	
その他行政コスト充当財源	1,486,470			1,486,470	
補助金等受入	5,335,474	122,989		5,212,485	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	17,484			17,484	
投資損失	△ 990,557			△ 990,557	
損失補償等引当金繰入等	△ 124,864			△ 124,864	
財団法人の減資に伴う出資金の減	△ 80		△ 80		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			493,264	△ 493,264	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			528,580	△ 528,580	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,287,494	1,287,494	
減価償却による財源増		△ 289,705	△ 1,373,604	1,663,309	
地方債償還等に伴う財源振替			874,565	△ 874,565	
資産評価替えによる変動額	△ 138,951				△ 138,951
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	59,032,302	11,009,360	49,688,516	△ 15,591,338	13,925,764

(参考)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,633,582
①生活インフラ・国土保全	31,429,130	(2) 長期未払金	
②教育	34,327,104	①物件の購入等	0
③福祉	1,285,879	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	970,472	③その他	0
⑤産業振興	705,963	長期未払金計	0
⑥消防	233,601	(3) 退職手当引当金	3,388,132
⑦総務	10,936,278	(4) 損失補償等引当金	101,470
有形固定資産合計	79,888,427	固定負債合計	22,123,184
(2) 売却可能資産	11,774		
公共資産合計	79,900,201		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,804,612
①投資及び出資金	1,183,243	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 3,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,180,243	(4) 翌年度支払予定退職手当	268,501
(2) 貸付金	55,750	(5) 賞与引当金	197,554
(3) 基金等		流動負債合計	2,270,667
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,466,188	負 債 合 計	24,393,851
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,496,188		
(4) 長期延滞債権	389,878		
(5) 回収不能見込額	△ 94,558		
投資等合計	4,027,501		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	955,978		
②減債基金	173		
③歳計現金	116,110		
現金預金計	1,072,261		
(2) 未収金			
①地方税	191,198		
②その他	21,611		
③回収不能見込額	△ 42,999		
未収金計	169,810		
流動資産合計	1,242,071		
資 産 合 計	85,169,773		
		純 資 産 合 計	60,775,922
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,169,773

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	368,938 千円
②教育	42,042 千円
③福祉	610,789 千円
④環境衛生	11,435 千円
⑤産業振興	73,864 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	15,598 千円
計	1,122,666 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	229,732 千円
②地方債	41,693 千円
③一般財源等	851,241 千円
計	1,122,666 千円
①物件の購入等	132,032 千円
②債務保証又は損失補償	62,099 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,250,258 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,400,729千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,398,537 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,438,194 千円	20,438,194 千円	
債務負担行為支出予定額	217,848 千円	0 千円	217,848 千円
公営事業地方債負担見込額	16,622,893 千円		16,622,893 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,361,499 千円		1,361,499 千円
退職手当負担見込額	3,656,633 千円	3,656,633 千円	
第三セクター等債務負担見込額	101,470 千円	101,470 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,341,635 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,457,339 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,498,010 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,386,286 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,056,902 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は45,184,577千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,146,615千円です。